

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	114,814,000			115,163,601	実質収支比率			6.8
市町村名	墨田区	地方交付税種地	0-	財源超過		歳入歳出差引	4,864,687	2,963,039	( 1 )	( 85.0 )	( 83.7 )			
				首都		翌年度に繰越すべき財源	369,821	388,793	標準財政規模	66,232,102	68,981,641			
				近畿	×	実質収支	4,494,866	2,574,246	財政力指数	0.41	0.40			
				中部	×	単年度収支	1,920,620	-763,824	公債費負担比率	3.5	4.7			
人口	27年国調(人)	256,274	産業構造 ( 5 )		過疎	×	積立金	1,704,560	1,898,652	健全化判断比率				
	22年国調(人)	247,606			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	3.5			低開発	×	積立金取崩し額	740,000	410,600	連結実質赤字比率	-	-		
	30.01.01(人)	268,898			第1次	92	65	指数表選定			実質公債費比率	-0.7	-0.3	
住民基本台帳人口 ( 7 )	うち日本人(人)	256,835	第2次	23.548	23,746	基準財政収入額	26,363,095	26,856,885	資金不足比率 ( 4 )					
	29.01.01(人)	265,238		0.1	0.1		基準財政需要額	62,527,900		65,266,389				
	うち日本人(人)	253,743	第3次	21.8	22.2		標準税収入額等	66,232,102		68,981,641				
	増減率 (%)	1.4	84,509	83,005	経常経費充当一般財源等		58,404,552	58,621,414						
うち日本人(%)	1.2	78.1	77.7	歳入一般財源等	76,119,882	76,869,357								
面積 (km <sup>2</sup> )	13.77													
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	18,611													
世帯数 (世帯)	130,862													
職員の状況 ( 8 )														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,261,515	28,255,084			
	市区町村長	1	11,370		一般職員	1,764	5,531,904	3,136	うち公的資金	18,792,464	19,618,580			
	副市区町村長	1	9,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	14,153,856	12,000,975			
	教育長	1	8,480		うち技能労務職員	168	509,376	3,032	収益事業収入	-	100,000			
	議会議長	1	9,170		教育公務員	27	86,693	3,211	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	7,880		臨時職員	-	-	-	積立金	9,568,788	8,604,228			
	議会議員	30	6,100		合計	1,791	5,618,597	3,137	現在高	177,226	109,332			
						ラスバイレス指数			99.2	財政調整基金	7,641,119	8,383,955		
										減債基金				
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	( 3 )								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合		(10) 国際ファッションセンター						
		(3) 介護保険特別会計				(6) 特別区競馬組合		(11) ファッション産業人材育成機構						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 東京二十三区清掃一部事務組合		(12) アルカタワーズ						
						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(13) 墨田区土地開発公社						
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(14) 墨田区文化振興財団						
								(15) 墨田まちづくり公社						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,698,396	20.6	23,698,396	34.5	普通税	23,683,749	99.9	-
地方譲与税	354,230	0.3	354,230	0.5	法定普通税	23,683,749	99.9	-
利子割交付金	86,514	0.1	86,514	0.1	市町村民税	21,453,307	90.5	-
配当割交付金	357,157	0.3	357,157	0.5	個人均等割	516,568	2.2	-
株式等譲渡所得割交付金	359,606	0.3	359,606	0.5	所得割	20,936,739	88.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
地方消費税交付金	6,097,794	5.3	6,097,794	8.9	固定資産税	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,281	0.5	-
自動車取得税交付金	203,368	0.2	203,368	0.3	市町村たばこ税	2,120,161	8.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	163,389	0.1	163,389	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	14,647	0.1	-
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	14,647	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	14,647	0.1	-
(一般財源計)	31,320,454	27.3	31,320,454	45.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	25,838	0.0	25,838	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	1,370,322	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	2,569,732	2.2	1,102,697	1.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	508,114	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	22,277,498	19.4	-	-	合計	23,698,396	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	38,419,901	33.5	36,164,805	52.7				
都道府県支出金	8,151,588	7.1	-	-				
財産収入	129,529	0.1	74,912	0.1				
寄附金	467,350	0.4	-	-				
繰入金	3,929,239	3.4	-	-				
繰越金	2,963,039	2.6	-	-				
諸収入	1,266,596	1.1	65	0.0				
地方債	1,414,800	1.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	114,814,000	100.0	68,688,771	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	636,650	0.6	-	636,638
総務費	12,161,282	11.1	896,212	10,261,262
民生費	63,088,053	57.4	2,604,241	33,949,319
衛生費	7,527,010	6.8	63,317	6,267,596
労働費	151,301	0.1	639	137,458
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,700,205	1.5	65,875	1,553,973
土木費	7,759,371	7.1	3,578,773	4,176,384
消防費	752,262	0.7	301,553	567,361
教育費	13,498,898	12.3	3,364,996	11,030,923
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,674,281	2.4	-	2,674,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	109,949,313	100.0	10,875,606	71,255,195

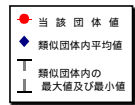
  

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	59,320,979	54.0	32,951,500	32,517,130	47.3
人件費	18,073,963	16.4	16,263,034	15,975,326	23.3
うち職員給	12,172,549	11.1	10,684,017	-	-
扶助費	38,573,212	35.1	14,014,662	13,868,000	20.2
公債費	2,673,804	2.4	2,673,804	2,673,804	3.9
元利償還金	2,673,804	2.4	2,673,804	2,673,804	3.9
うち元金	2,408,369	2.2	2,408,369	2,408,369	3.5
うち利子	265,435	0.2	265,435	265,435	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	39,752,728	36.2	34,091,344	25,887,422	37.7
物件費	19,731,360	17.9	16,935,560	15,418,092	22.4
維持補修費	903,886	0.8	788,054	788,054	1.1
補助費等	5,579,891	5.1	4,632,784	3,218,800	4.7
うち一部事務組合負担金	1,152,871	1.0	1,152,487	813,802	1.2
繰出金	10,533,336	9.6	9,141,136	6,462,476	9.4
積立金	3,000,736	2.7	2,593,491	-	-
投資・出資金・貸付金	3,519	0.0	319	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,875,606	9.9	4,212,351	-	-
うち人件費	374,558	0.3	356,413	-	-
普通建設事業費	10,875,606	9.9	4,212,351	-	-
うち補助	3,612,172	3.3	589,897	-	-
うち単独	7,257,802	6.6	3,617,628	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,949,313	100.0	71,255,195	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	268,898	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	256,835	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	114,814,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	109,949,313	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,494,866	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	66,232,102	千円			
地方債現在高	27,261,515	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。)

'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

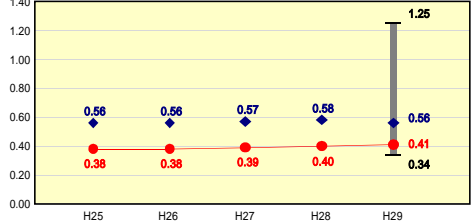
'定員管理の状況、及び給与水準(国との比較)は、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 18/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

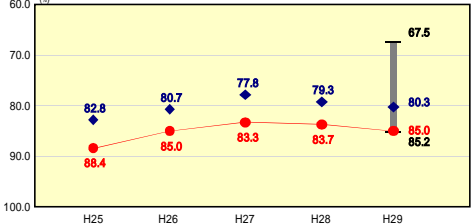


**財政力指数の分析値**

財政力指数は、依然足踏み状態が続いている。歳入面では、特別区税や国・都支出金等が増加したものの、財政調整交付金が減少したため、前年度決算額を下回った。これまでも税等の歳入確保や事務事業の民間委託等による歳出削減に取組んできたところであるが、今後においても更なる行財

#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 21/23 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

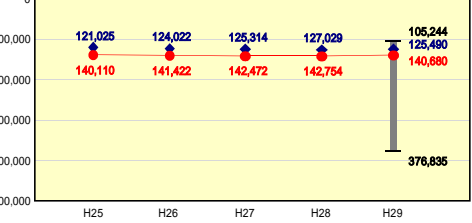


**経常収支比率の分析値**

景気が緩やかに回復する中、様々な地域活性化施策の効果もあり、納税義務者数の増加傾向が続いている。その効果を受け、特別区税が増収となったものの、財政調整交付金の普通交付金が大幅に減少したため、経常収支比率が前年度と比較して悪化した。今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより、経

#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 15/23 全国平均 131,654 東京都平均 122,300



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**

人件費は、給与改定等により職員給の減があった。物件費は、指定管理者制度導入による図書館管理運営費等の増により、増加した。このほか、人口増の影響もあり、本指標は減少した。

### 平成29年度 東京都墨田区

#### 将来負担の状況

類似団体内順位 1/23 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

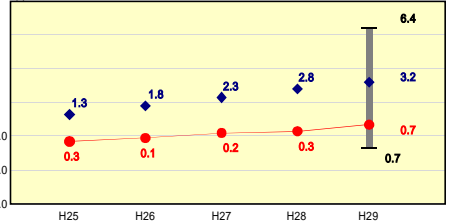


**将来負担比率の分析値**

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約512億円となるが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約617億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」と表示される。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 19/23 全国平均 6.4 東京都平均 2.0

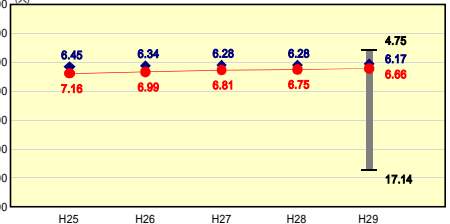


**実質公債費比率の分析値**

過去の建設工事等の償還が進む一方で、新規の起債発行額を抑制してきたことにより、実質公債費比率が低下した。引き続き、学校施設の改築や道路整備事業などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

#### 定員管理の状況

類似団体内順位 13/23 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

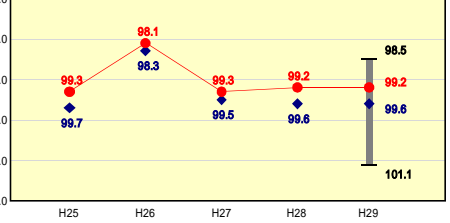


**人口千人当たり職員数の分析値**

旧墨田区行財政改革実施計画(平成23年度～平成27年度)では、累計削減数 100人を目標達成した。なお、平成28年度からの新たな墨田区行財政改革実施計画(平成28年度～平成32年度)においては、人員削減目標は立てていないが、昨年度実施した業務量調査の結果も踏まえつつ、引き続き

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 6/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析値**

給料表改定の実施により、給料月額を公明格差分(0.13%)引上げを行ったが、平成29年度と平成28年度を比較すると、数値は同等で、全国市平均以下となっている。なお、今年度の数値が公表前のため、前年度の数値を引用している。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

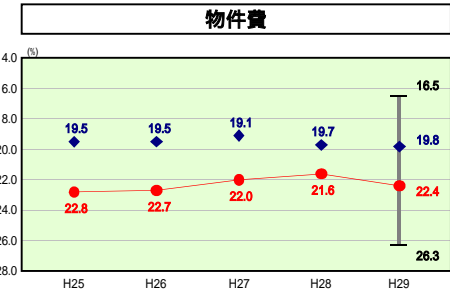
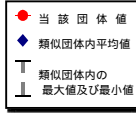
平成29年度

東京都墨田区

## 経常収支比率の分析

人口	268,898	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	256,835	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	114,814,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	109,949,313	千円			
実質収支	4,494,866	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	66,232,102	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
地方債現在高	27,261,515	千円			

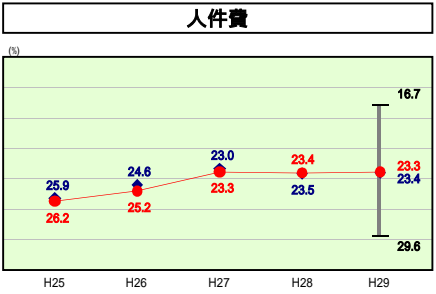
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 19/23 **全国平均** 14.5 **東京都平均** 18.2

**物件費の分析欄**

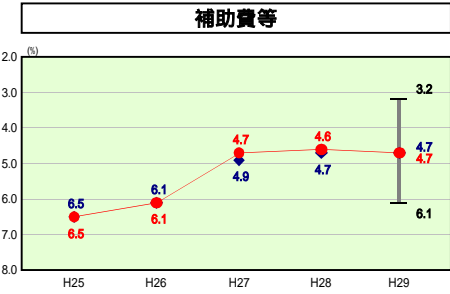
物件費は、指定管理者制度導入による図書館管理運営費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ1.8%（約3千万円）の増となった。依然として類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行っていく。



**類似団体内順位** 10/23 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.1

**人件費の分析欄**

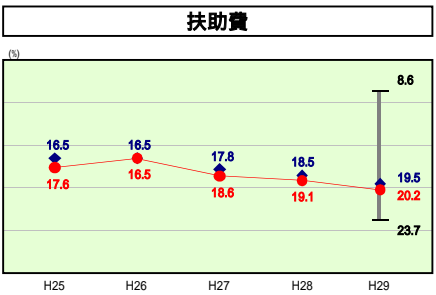
人件費は、職員給の減があったため、経常収支比率が若干減少しており、類似団体と比較しても低率となっている。引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていくことで、人件費の抑制を図っていく。



**類似団体内順位** 13/23 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 10.8

**補助費等の分析欄**

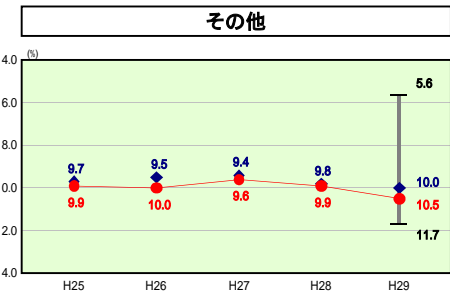
補助費等は、特段の増減要因がなく、経常的経費充当一般財源も前年度とほぼ同等だった。類似団体と比較しても同等となっているが、引き続き補助事業の見直しを進めていく。



**類似団体内順位** 15/23 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.6

**扶助費の分析欄**

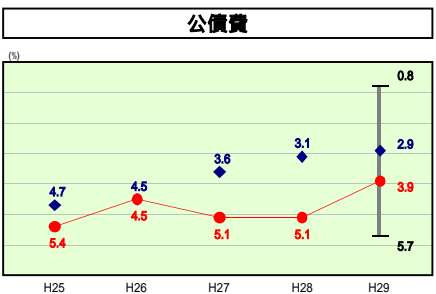
扶助費は、私立保育所保育委託費や自立支援給付事業費などの増があり、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ3.9%（約5億円）の増となった。類似団体と比較して高い状況にあることから、受給の適正化など、必要に応じて見直しを行っていく。



**類似団体内順位** 14/23 **全国平均** 13.3 **東京都平均** 13.5

**その他の分析欄**

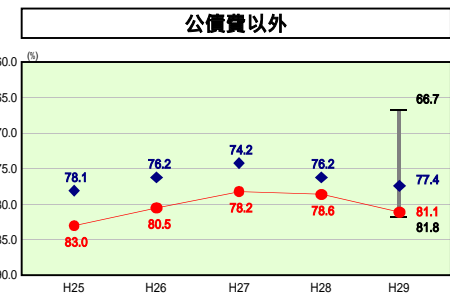
その他の経費は、主に会計繰出金の増により、経常収支比率が前年度に比べ0.6ポイントの増となった。類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行い、普通会計の負担軽減等を行っていく。



**類似団体内順位** 20/23 **全国平均** 16.9 **東京都平均** 9.6

**公債費の分析欄**

公債費は、一般単独事業債の償還により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ25.5%（約9億円）の減となったが、依然として類似団体より高い状況が続いている。引き続き、学校施設の改築や道路整備事業などに起債



**類似団体内順位** 21/23 **全国平均** 75.9 **東京都平均** 81.2

**公債費以外の分析欄**

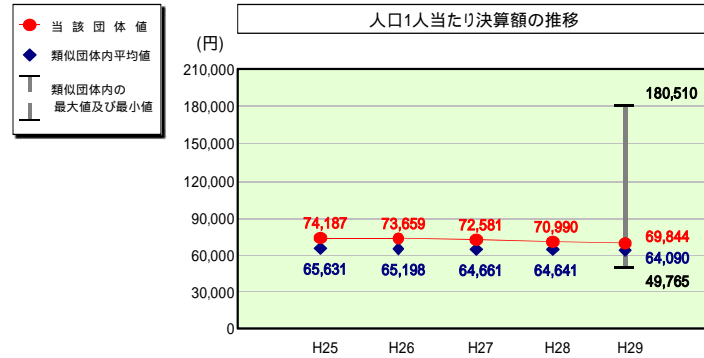
公債費を除いた経常収支比率は、3.5ポイントの上昇となった。歳入において、財政調整交付金の普通交付金が大幅に減少したことが要因となっている。類似団体より数値が高い状況にあることから、今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより経

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都墨田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,073,963	67,215	62,872	6.9
賃金(物件費)	424,222	1,578	1,100	43.5
一部事務組合負担金(補助費等)	273,561	1,017	909	11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	889,595	3,308	2,296	44.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	374,558	1,393	1,417	1.7
退職金	1,255,092	4,668	4,503	3.7
合計	18,780,807	69,844	64,090	9.0

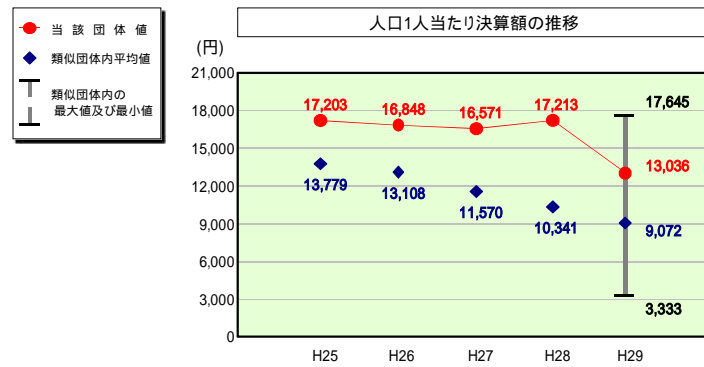
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.17	0.49
ラスパイレス指数	99.2	99.6	0.4

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

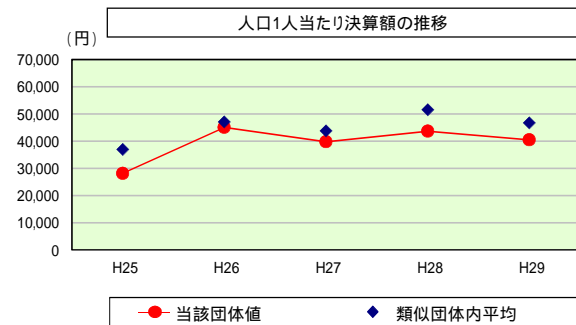


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,727,953	10,145	6,256	62.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	84,180	313	301	4.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,592	285	285	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	616,748	2,294	2,213	3.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	15	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,505,473	13,036	9,072	43.7

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

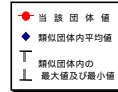
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	7,165,804	28,142	38.9	36,861	2.1	36.8
うち単独分	4,713,018	18,509	25.4	23,990	6.8	18.6
H26	11,627,401	44,994	59.9	47,064	27.7	32.2
うち単独分	7,430,569	28,754	55.4	32,508	35.5	19.9
H27	10,403,792	39,751	11.7	43,773	7.0	4.7
うち単独分	6,137,777	23,451	18.4	30,346	6.7	11.7
H28	11,585,663	43,680	9.9	51,565	17.8	7.9
うち単独分	7,343,157	27,685	18.1	35,359	16.5	1.6
H29	10,875,606	40,445	7.4	46,686	9.5	2.1
うち単独分	7,257,802	26,991	2.5	32,595	7.8	5.3
過去5年間平均	10,331,653	39,402	2.4	45,190	5.4	3.0
うち単独分	6,576,465	25,078	5.4	30,960	6.1	0.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

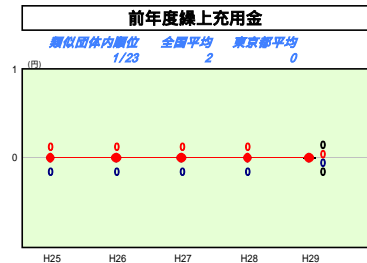
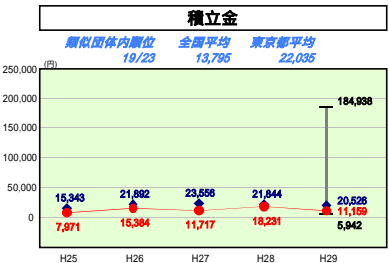
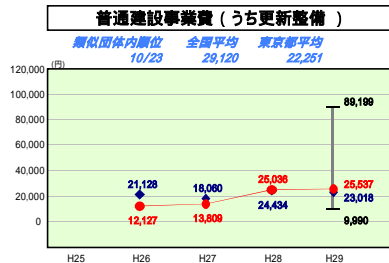
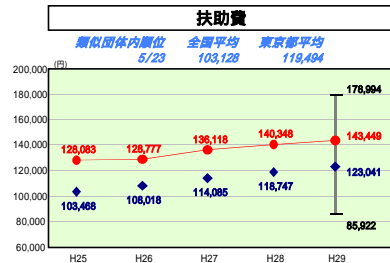
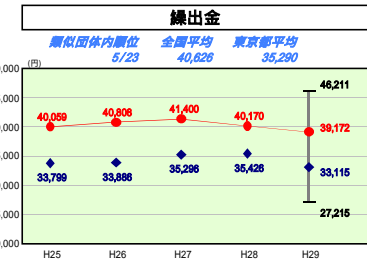
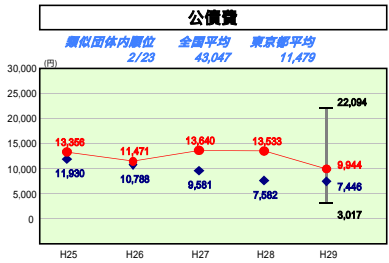
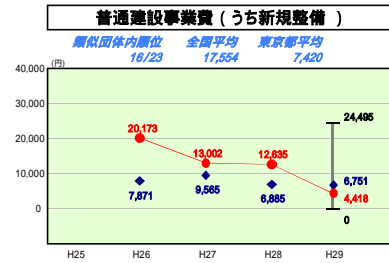
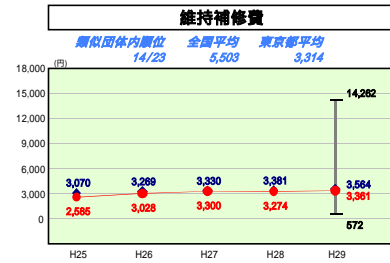
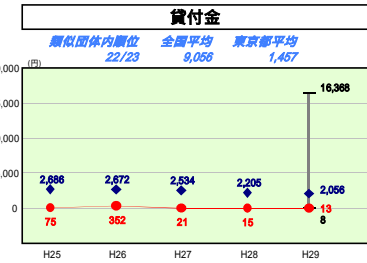
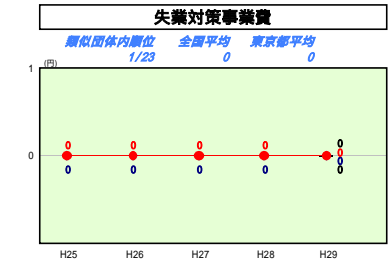
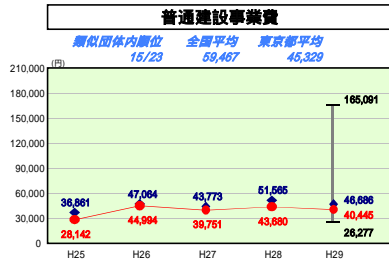
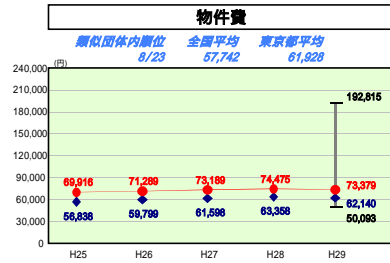
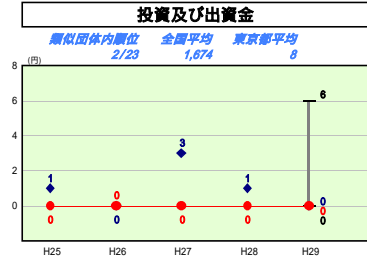
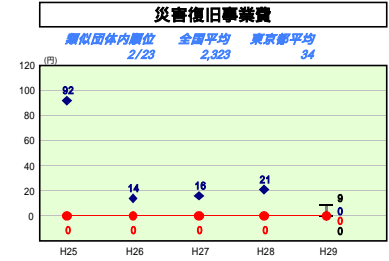
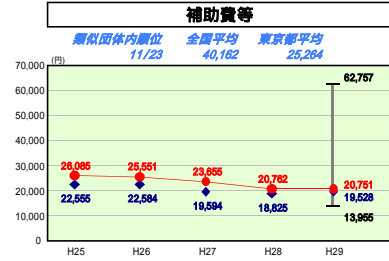
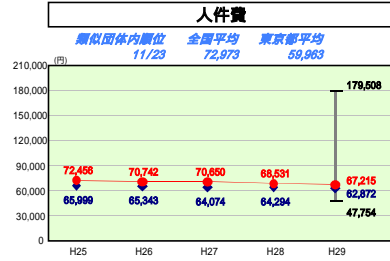
平成29年度

東京都墨田区

人口	288,888人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	286,836人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	19.77 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	114,814,000千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	109,949,319千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,864,686千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	66,232,102千円			
地方債現在高	27,281,515千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

本区の歳出決算総額は、住民一人当たり408,889円となっている。  
主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり143,449円となっている。増加傾向にあり、類似団体より高い数値となっている。これは、私立保育所保育委託費や生活保護費の増によるものであり、今後も保育需要増への対応等により、増加していくことが見込まれる。  
普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり4,418円となっており、前年度から大幅に減となったため類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となった。これは北斎美術館建設費や吾妻第二中学校舎改築費等の減によるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

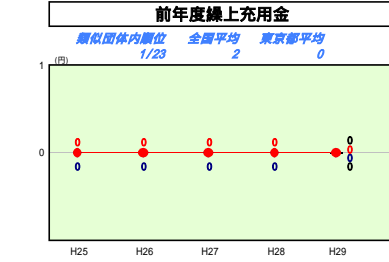
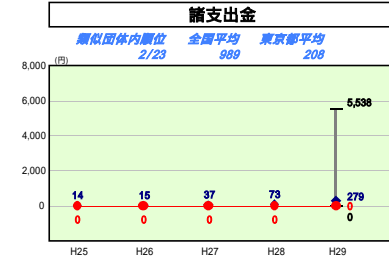
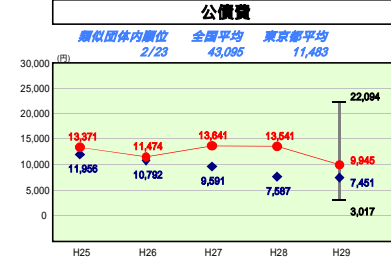
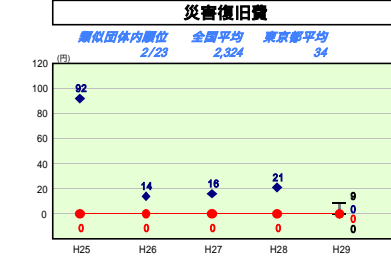
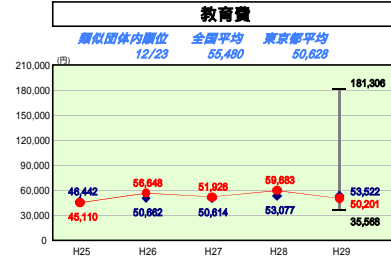
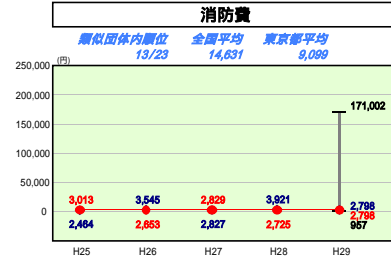
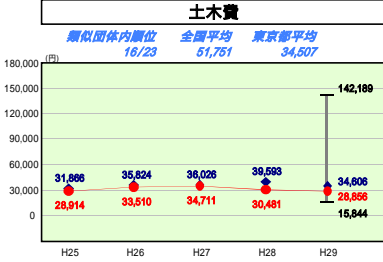
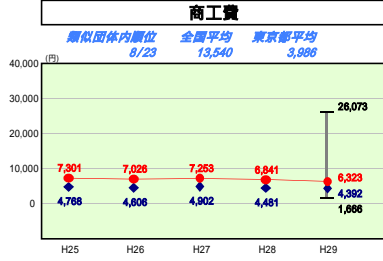
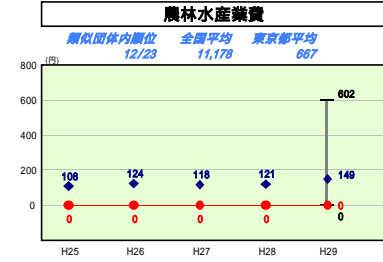
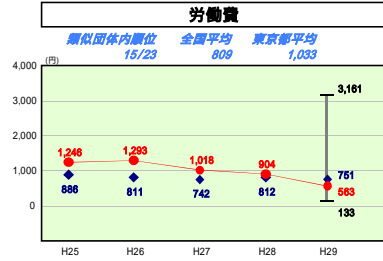
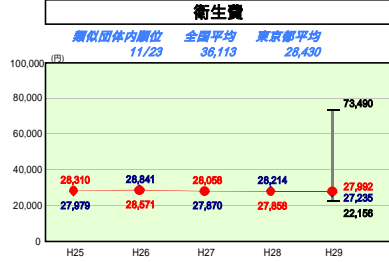
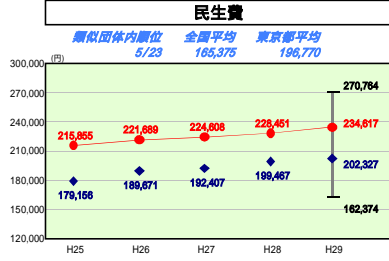
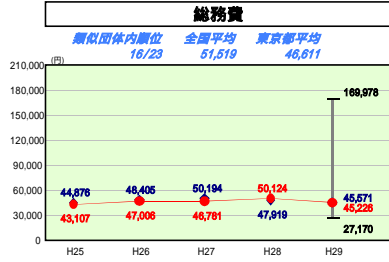
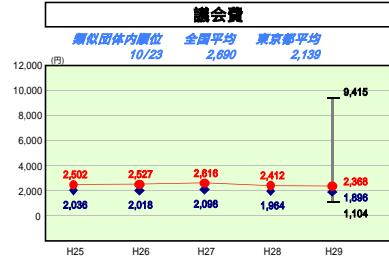
平成29年度

東京都墨田区

人口	288,888人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	286,836人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	19.77 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	114,816,000千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	109,849,319千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,966,686千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	66,232,102千円			
地方債現在高	27,281,515千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、首都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 民生費は、住民一人当たり234,617円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、扶助費が多く占めていることによる。性別別歳出決算の扶助費の分析内容と同様に、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。  
 公債費は、住民一人当たり9,945円と減少したが、類似団体と比較して高い状態が続いている。引き続き、学校施設の改築や道路整備事業などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

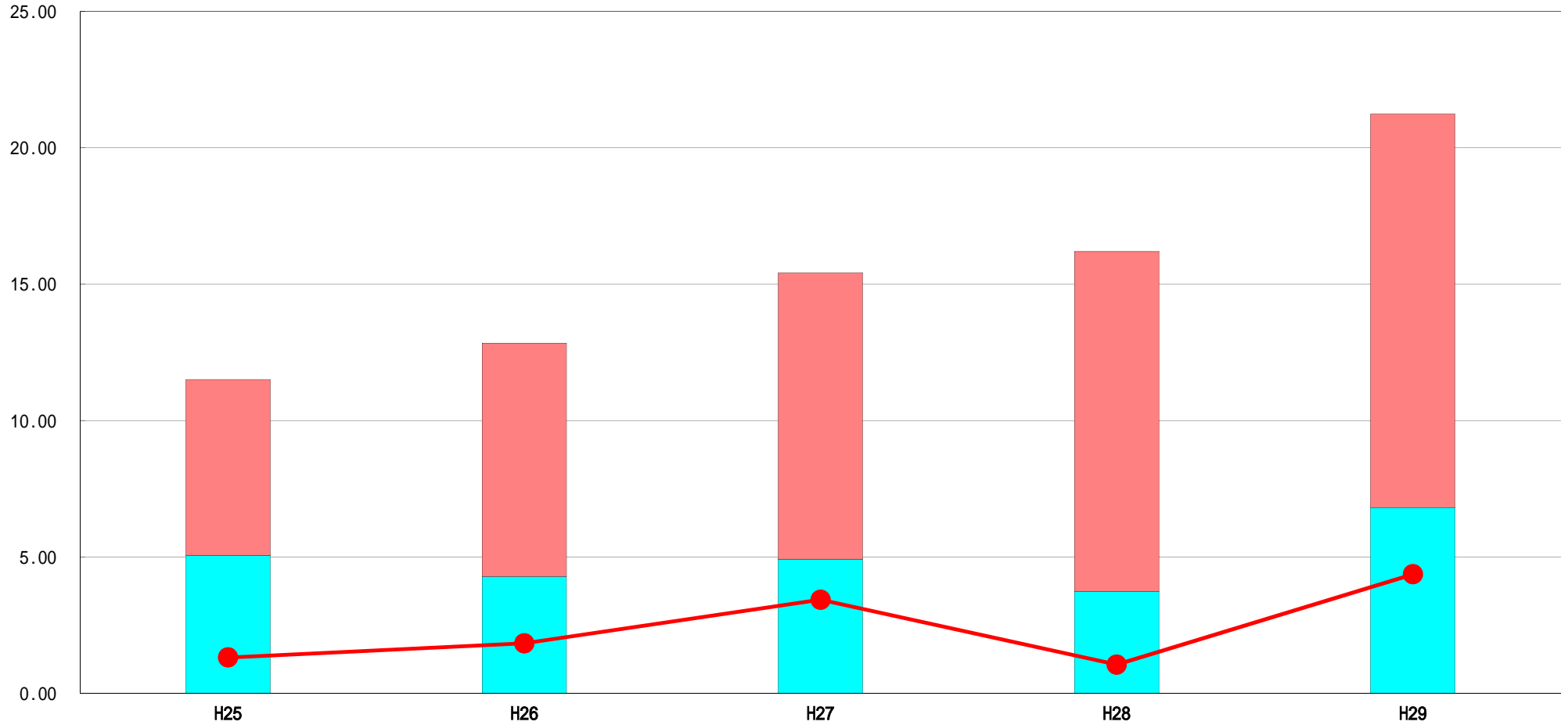


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都墨田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		6.44	8.56	10.49	12.47	14.45
 実質収支額		5.06	4.28	4.92	3.73	6.79
 実質単年度収支		1.31	1.83	3.43	1.05	4.36

## 分析欄

財政調整基金残高は、財政基盤の強化のため約10億円増加させたことにより、標準財政規模比が前年度に比べ約2.0ポイント上昇している。

実質収支額は、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を確保している。

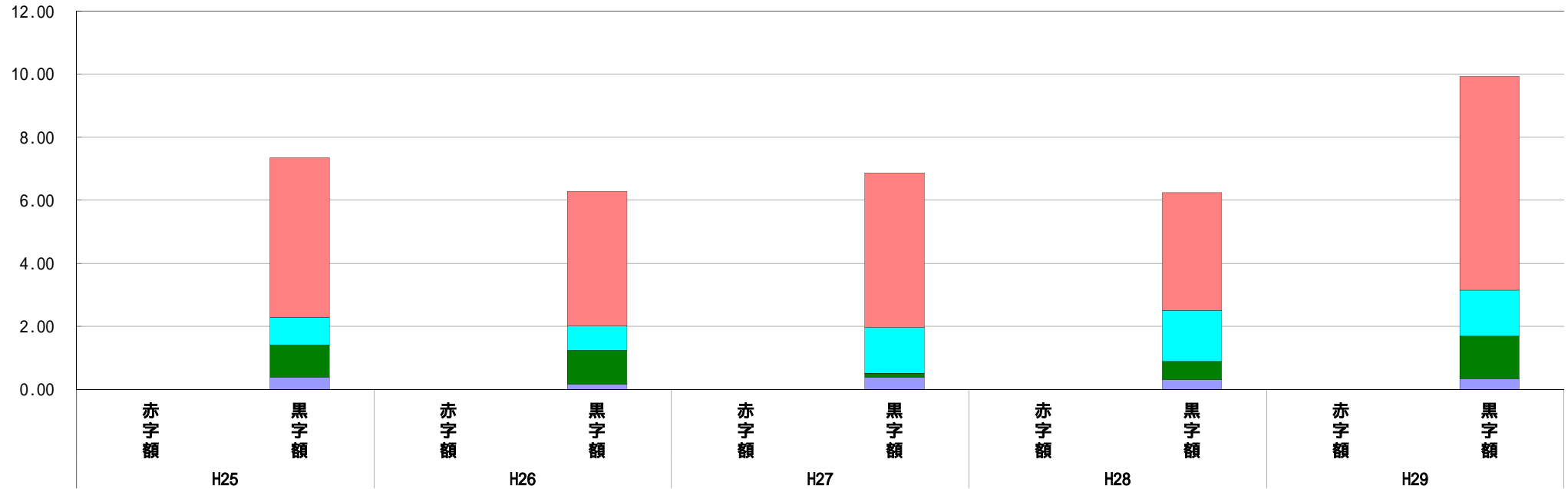
実質単年度収支については、投資的経費の減などから前年度

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都墨田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.06	4.27	4.91	3.73	6.78
国民健康保険特別会計		0.88	0.77	1.45	1.62	1.46
介護保険特別会計		1.02	1.08	0.13	0.59	1.36
後期高齢者医療特別会計		0.39	0.16	0.38	0.30	0.33
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計の実質収支については、投資的経費の減等により、黒字額が増加した。

国民健康保険特別会計については被保険者数の減により歳入・歳出ともに減となったことに伴い、黒字額が減少した。

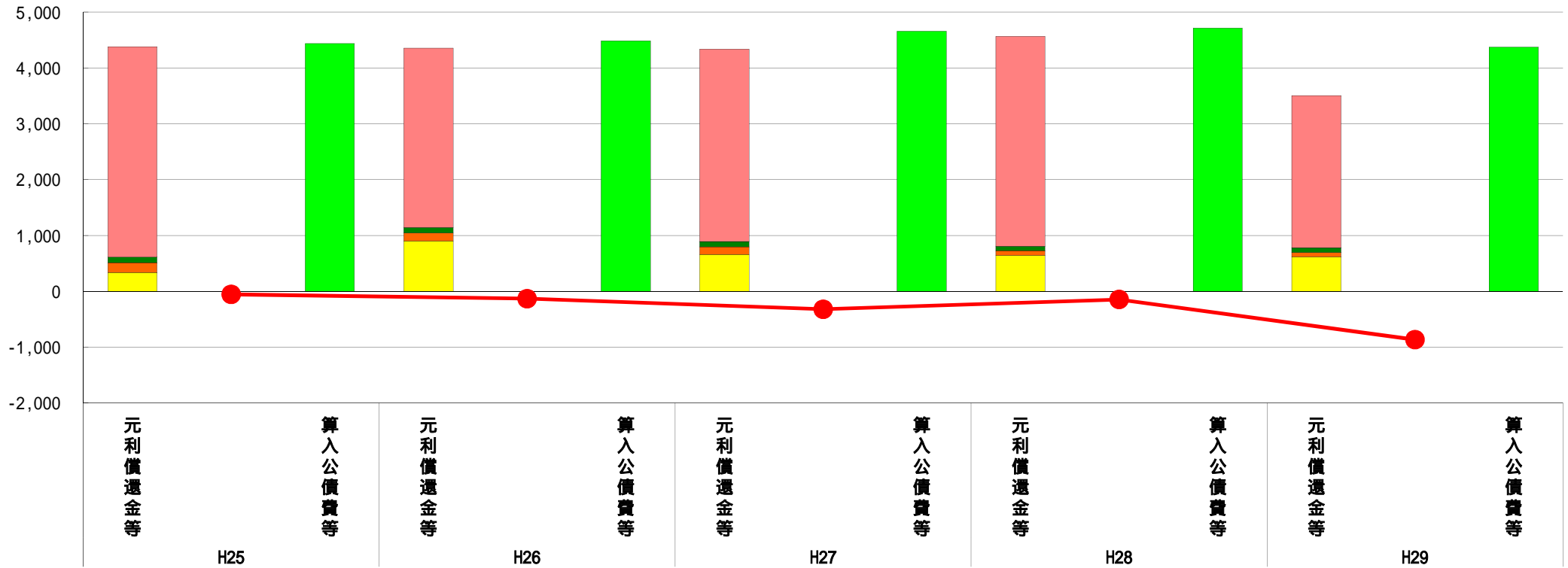
介護保険特別会計については被保険者数の増により歳入が増となったことに伴い、黒字額が増加した。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		3,771	3,212	3,444	3,762	2,728
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		99	98	95	75	84
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		176	145	137	88	77
	債務負担行為に基づく支出額		336	899	660	641	617
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,436	4,486	4,658	4,713	4,372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		54	132	322	147	866

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べて減少した。これは一般単独事業債の償還のための元利償還金が減少したことによる。

引き続き、負の数値を維持できるよう、新たな起債については財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

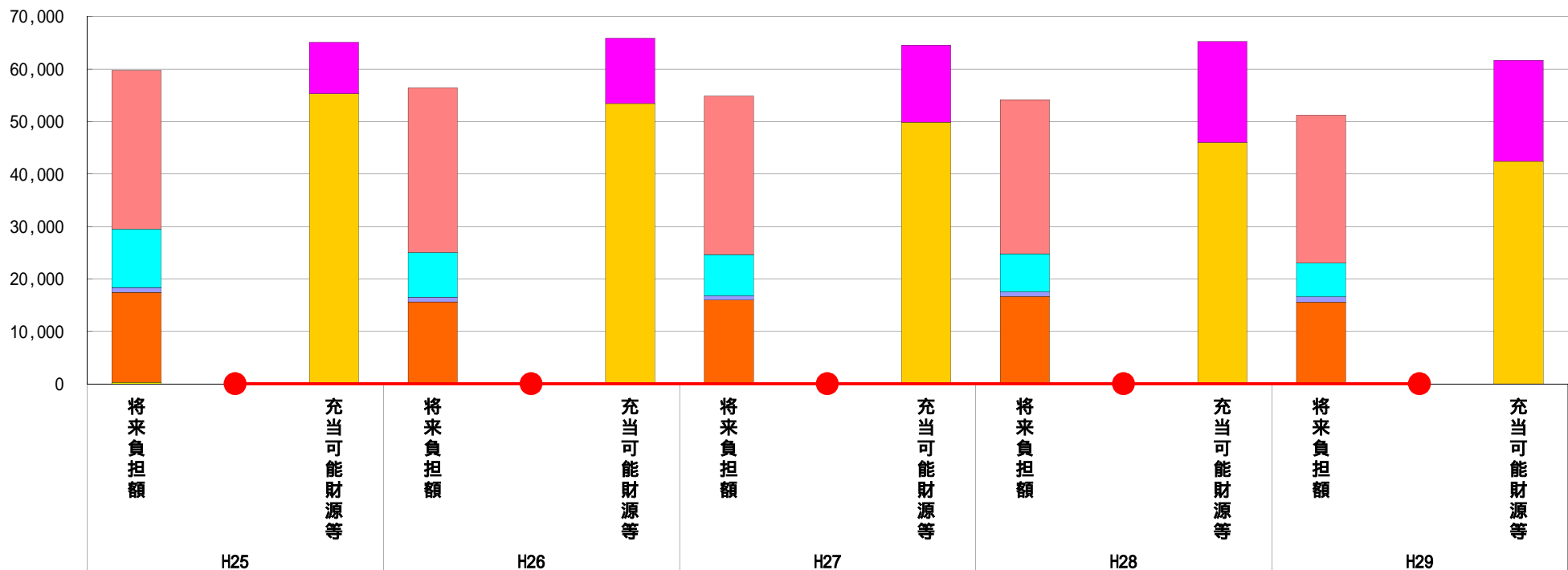
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,240	31,393	30,162	29,352	28,171
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,148	8,514	7,854	7,213	6,404
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		903	859	833	873	1,025
	退職手当負担見込額		17,125	15,492	15,973	16,696	15,615
	設立法人等の負債額等負担見込額		340	170	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,826	12,394	14,659	19,230	19,265
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		55,263	53,438	49,851	45,971	42,390
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,331	9,404	9,687	11,069	10,440

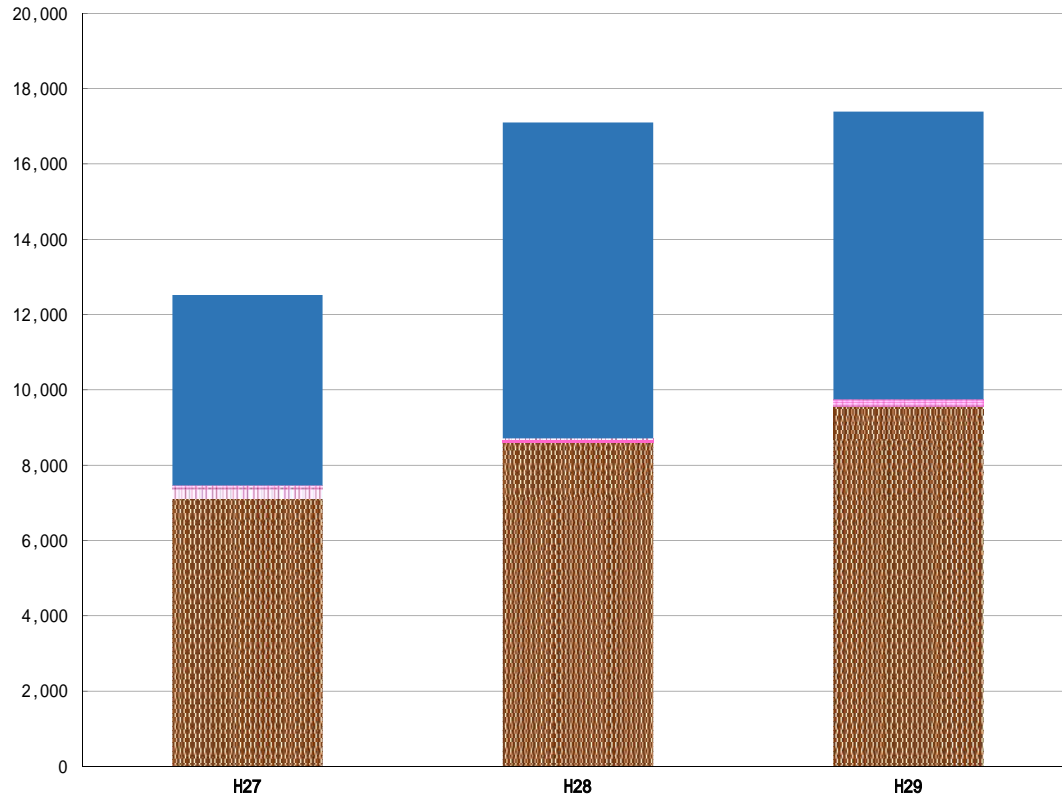
## 分析欄

本区の将来負担額は、引き続き負の数値となっている。  
 今後も、財政調整基金等の積み増しや財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努め、財政基盤の強化を図って行く。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,116	8,604	9,569
減債基金		347	109	177
その他特定目的基金		5,058	8,384	7,641
公共施設整備基金		3,561	5,261	4,451
水と緑のまちづくり基金		202	1,499	1,285
北斎基金		398	628	850
連続立体交差事業基金		601	701	759
心身障害者福祉基金		69	166	166
基金残高合計		12,521	17,098	17,387

平成29年度

東京都墨田区

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金につき、約10億円の積み増しを行った一方、中学校改築等のためにその他目的基金を積極的に取り崩した結果、全体として約3億円の増となった。

（今後の方針）

災害対策、景気の動向、社会保障関係費の増大に加え、公共施設の整備・改修、その他さまざまな行政ニーズに対応するため、必要な積立てと取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

財政基盤の強化のため、積極的に積立てを行い、約10億円の増となった。

（今後の方針）

災害対策、景気の動向、社会保障関係費の増大への対応として、積み増しを行っていく。

墨田区基本計画（平成28～37年度）において、平成32年度末に100億円以上という目標を設定している。

## 減債基金

（増減理由）

公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、総務省ルールによる満期一括償還分の積立てのほかにも、減債基金への積み増しを行った。

（今後の方針）

今後も、公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、減債基金への積立てと取崩しを適宜行っていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設の整備・改修、水と緑をいかしたまちづくり事業、すみだ北斎美術館の整備及び運営、鉄道の連続立体交差化など、それぞれの目的に応じた事業の財源としている。

（増減理由）

中学校の改築、観光回遊路の整備等のために基金を取崩し、約7億円の減となっている。

（今後の方針）

公共施設整備基金については、墨田区基本計画（平成28～37年度）において、35億円以上を維持するという目標を設定している。

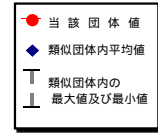
その他の基金については適宜積立てと取崩しを行いながら、目的に沿った運用を行っていく。

# (12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

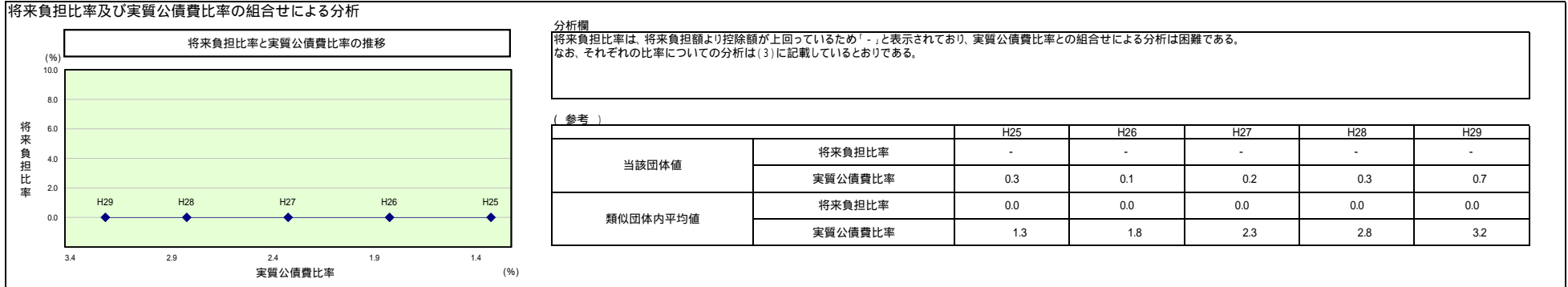
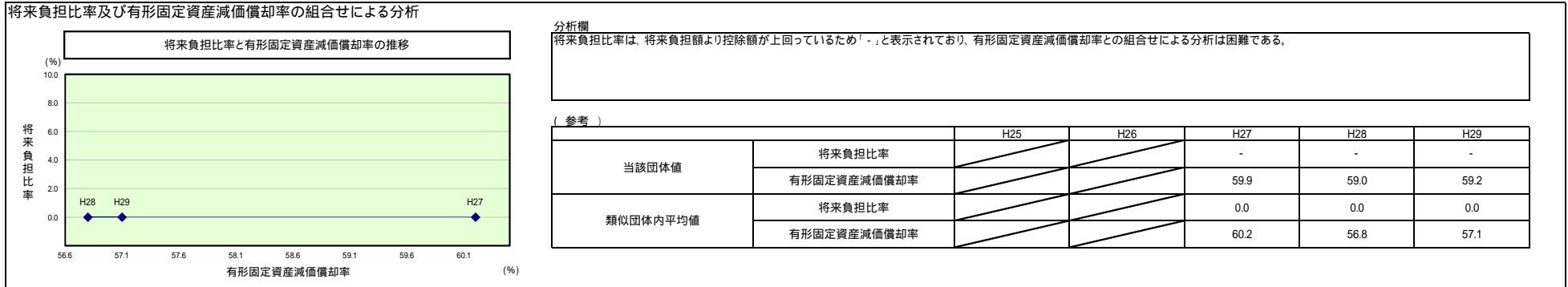
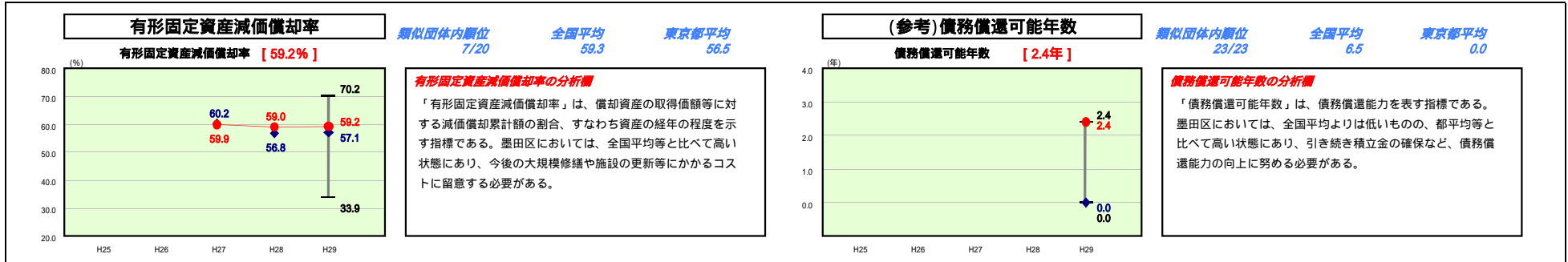
平成29年度

東京都墨田区

人口	268,898	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	256,835	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	114,814,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	109,949,313	千円	市町村類型	H25 特別区	H26 特別区 H27 特別区
実質収支	4,494,866	千円	(年度毎)	H28 特別区	H29 特別区
標準財政規模	66,232,102	千円			
地方債現在高	27,261,515	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

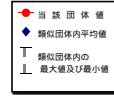


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

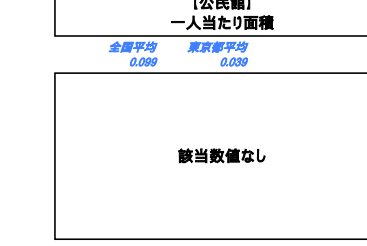
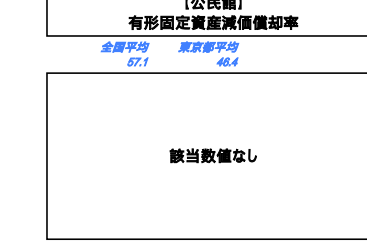
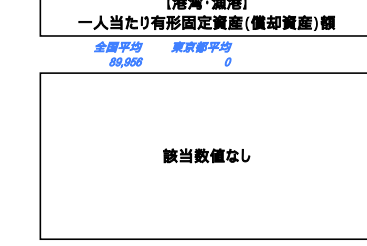
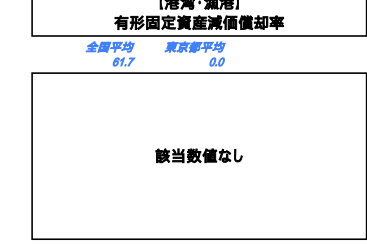
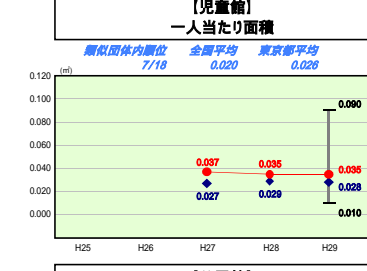
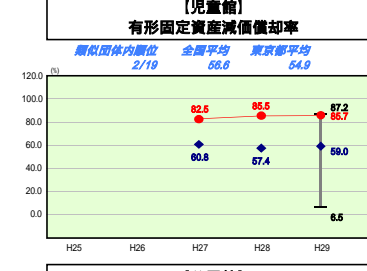
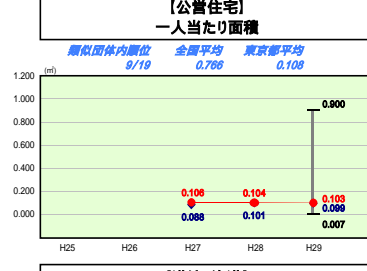
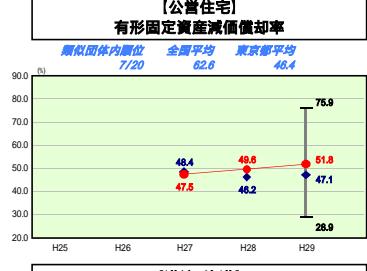
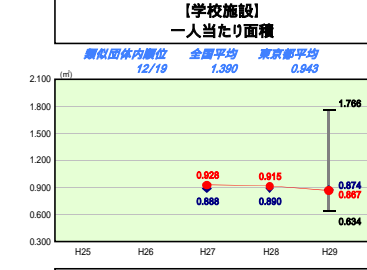
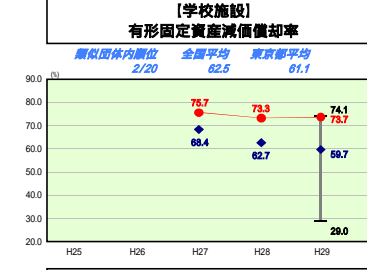
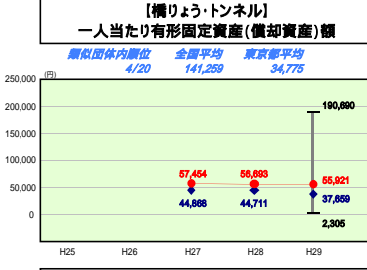
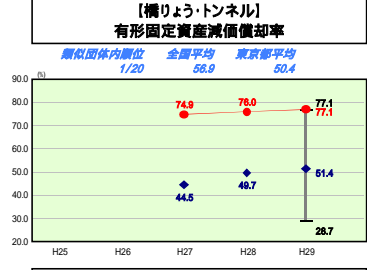
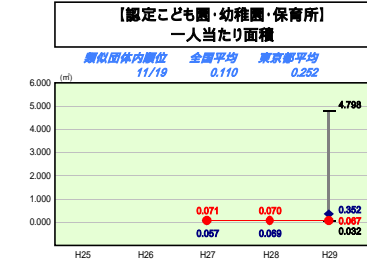
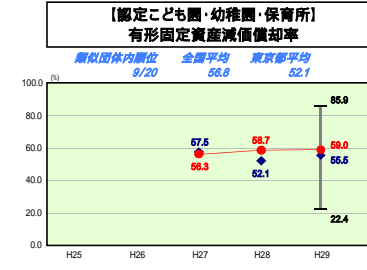
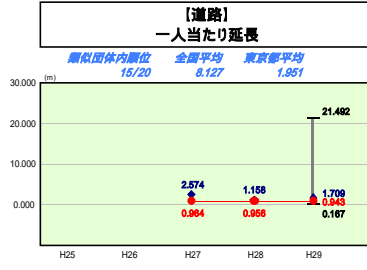
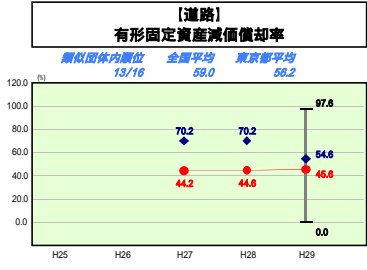
平成29年度

東京都墨田区

人口	288,898人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	256,835人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	13.77k㎡	実質公債費比率	-0.7%
歳入総額	114,814,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	109,949,313千円	市町村間差	H26 特別区 H28 特別区 H27 特別区
実収支	4,864,686千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	69,252,102千円		
地方債現在高	27,281,616千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

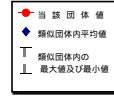
- 【道路】 減価償却率は全国平均等を下回っており、比較的新しい状態と言える。一人当たり延長は短い。区内の道路は概ね整備が終わっており、今後の道路新設のニーズは高くない。
- 【橋りょう・トンネル】 減価償却率は高い状態にあり、老朽化した橋梁が多い現状を反映している。今後は橋梁の架替整備にかかる費用に留意する必要がある。
- 【公営住宅】 減価償却率は平均的な数値であり、今後も計画的に長期修繕を行っていく見込みである。一人当たり面積は少ないが、新規建設の計画はない。
- 【認定こども園・幼稚園・保育所】 減価償却率が高い傾向にあるため、民間活力の導入等を含め、今後の更新費用の抑制が必要となっている。一人当たり面積は平均的な数値となっている。公設園の新規設置の計画はない。
- 【学校施設】 減価償却率が高く、老朽化が進んでいる。計画的に長期修繕や建替を行っていく。一人当たり面積は概ね平均的な値となっており、新規開設の予定はない。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

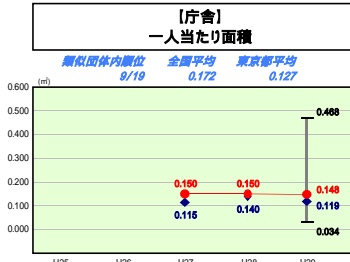
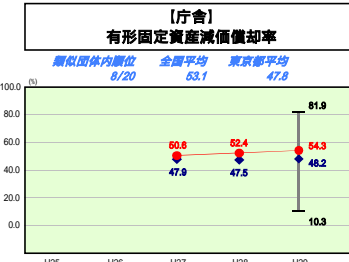
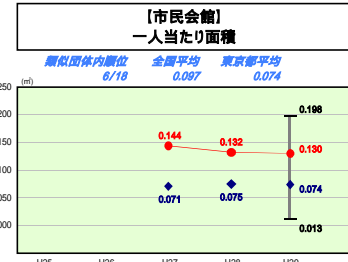
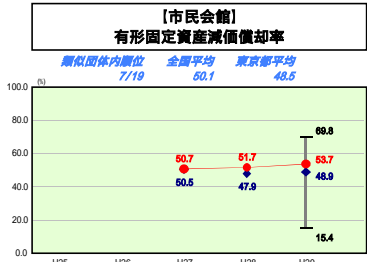
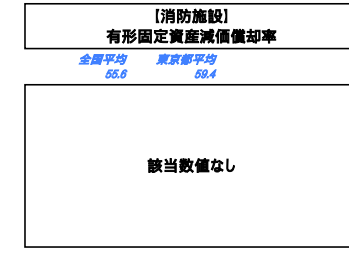
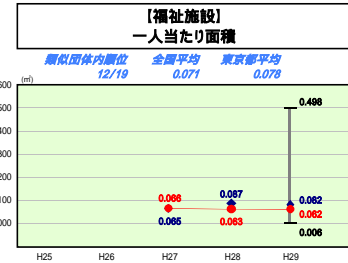
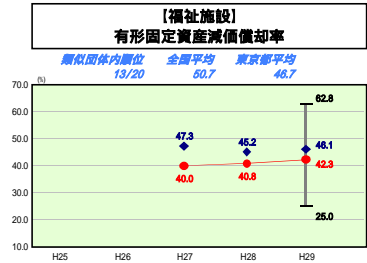
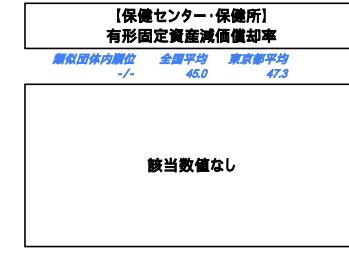
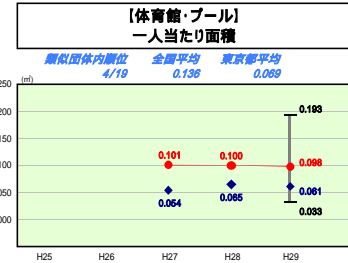
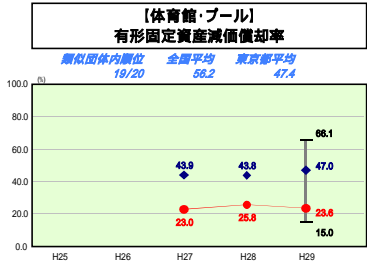
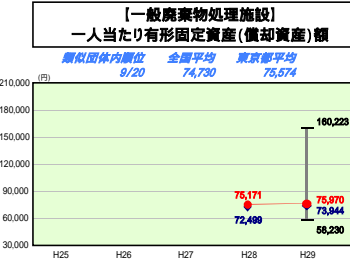
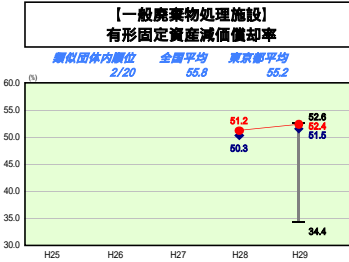
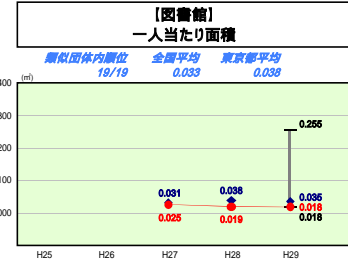
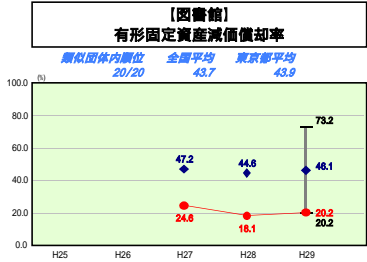
平成29年度

東京都墨田区

人口	288,898人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	256,835人	(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.7	%
歳入総額	114,814,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	109,949,313	千円	市町村間差	H26 特別区 H28 特別区 H27 特別区	
実収支	4,864,686	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	69,252,102	千円			
地方債現在高	27,281,616	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

- 【図書館】 老朽化した2館を統合した新図書館(ひきふね図書館)を平成25年に開設したことから、減価償却率は低くなっている。一人当たり面積は小さいが、図書館以外にコミュニティ会館の図書室等も設置されている。
- 【体育館・プール】 平成22年に総合体育館の改築を行ったことなどから、減価償却率は低くなっている。
- 【福祉施設】 減価償却率については比較的低い状態であり、今後も民間活力の導入等により、更新費用の軽減を図っていく。
- 【市民会館】 「市民会館」にはトリフォニーホールが含まれているが、今後大規模修繕を予定しており、財政負担に留意する必要がある。
- 【一般廃棄物処理施設】 東京23区清掃一部事務組合の施設を23区で按分したものである。今後ごみ量の増等に基づく負担割合に応じた負担が必要になる。